



2005年10月28日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2005年度中間期の連結業績に関するお知らせ

2005年度中間期（2005年4月1日から2005年9月30日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2005年度中間期の営業収益は2兆3,735億円（前年同期比3.2%減）、営業利益は5,584億円（前年同期比2.4%増）を計上、税引前利益は6,331億円（前年同期比16.1%増）、中間純利益は3,853億円（前年同期比14.9%増）となりました。
- 1株当たり中間純利益は8,387.80円、E B I T D A マージン(*)は前年同期比1.6ポイント増の38.2%、R O C E (*)は前年同期比0.1ポイント減の11.5%となりました。
(*) 算出過程については、38頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。
- 2005年度の連結業績予想は、営業収益4兆7,840億円（前年度比1.3%減）、営業利益8,300億円（前年度比5.8%増）、税引前利益9,420億円（前年度比26.9%減）、当期純利益6,040億円（前年度比19.2%減）を見込んでおります。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注2) 本資料における数値につきましては、個別財務諸表の財務数値（表示単位未満切り捨て）を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 2005年度の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、9頁をご参照ください。

《 代表取締役社長 中村 維夫 の コメント 》

当年度上半期においては、昨年来取り組んできた戦略的な料金改定、端末ラインアップの充実、ネットワーク品質の更なる向上、アフターサービスの強化などにより、解約率は過去最低を記録した第1四半期の水準を引き続き維持しており、またMOU・ARPUについても当初の想定を上回るなど、足元の状況は順調に推移しております。

上半期の営業収益は、前年同期比 785 億円減の 2 兆 3,735 億円となったものの、携帯電話収入では前年同期比 96 億円減と第1四半期と比較し減収幅は縮小傾向にあります。一方、営業利益は前年同期比 129 億円増の 5,584 億円となりました。こうした状況を踏まえ、通期の営業利益について当初計画比 200 億円増の 8,300 億円に上方修正しております。また、更なる競争力の強化に向け、ネットワークの増強が重要となるため、通期の設備投資も 230 億円増の 8,710 億円に見直しました。

9月9日には、701i シリーズの発売と同時に「i モード」のご利用が少ないお客様にもより簡単・便利にお使いいただける「i チャンネル」サービスをスタートしましたが、今後 902i シリーズ以降のハイエンドモデルにも標準搭載する事により、本サービスの一層の普及を目指します。さらに今冬には 902i シリーズの投入とともに、新たなコミュニケーション手段である「プッシュトーク」および「おサイフケータイ」の新機能である「トルカ」など多彩なサービスを提供することで、競争力の一層の強化を図っていきたくと考えております。

今後も競争は一段と激しくなると思われませんが、引き続きお客様の視点に立った経営を推進し、お客様ニーズに的確に対応していくことで、持続的な成長を目指してまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

< 損益状況 >

区 分	2005 年度中間期 (2005. 4. 1~2005. 9. 30)	2004 年度中間期 (2004. 4. 1~2004. 9. 30)	増減	増減率	2004 年度通期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)
	億円	億円	億円	%	億円
営業収益	23,735	24,520	△785	△3.2	48,446
営業費用	18,151	19,065	△914	△4.8	40,604
(営業利益)	5,584	5,454	129	2.4	7,842
営業外損益 (△費用)	747	△3	750	-	5,041
(税引前利益)	6,331	5,452	879	16.1	12,882
法人税等	2,467	2,099	368	17.5	5,277
持分法投資損益 (△損失)	△11	△0	△11	-	△129
少数株主損益 (△利益)	0	△0	0	-	△1
中間 (当期) 純利益	3,853	3,352	501	14.9	7,476

1. 業績の概況

(1) 営業収益は2兆3,735億円（前年同期比3.2%減）。

- 携帯電話収入（FOMA+mova）は、ファミリー割引メニューの拡充など各種料金改定に伴うARPUの減少はあったものの、端末ラインアップの充実等による新規契約者の獲得と解約率の低減により減収幅は縮小し、前年同期比0.5%減の2兆856億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、「FOMA701i」シリーズなど端末ラインアップの充実、「FOMA」サービスエリアの更なる拡充により、契約数が大幅に増加した結果、音声収入が前年同期比170.2%増の5,066億円、パケット通信収入が前年同期比168.5%増の2,587億円。
- 端末機器販売収入は販売数の減少に伴い、前年同期比22.8%減の2,225億円。

<営業収益内訳>	2005年度中間期	2004年度中間期	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
無線通信サービス	21,510	21,638	△128	△0.6
携帯電話収入（FOMA+mova）	20,856	20,951	△96	△0.5
音声収入	15,392	15,562	△171	△1.1
(再掲)「FOMA」サービス	5,066	1,875	3,191	170.2
パケット通信収入	5,464	5,389	75	1.4
(再掲)「FOMA」サービス	2,587	963	1,623	168.5
PHS収入	232	315	△83	△26.4
その他の収入	422	372	50	13.6
端末機器販売	2,225	2,881	△657	△22.8
(営業収益合計)	23,735	24,520	△785	△3.2

(注1) 2005年度第1四半期から、「クイックキャスト」収入については「その他の収入」へ、国際サービス収入については「その他の収入」から「携帯電話収入（FOMA+mova）」へ、それぞれ変更しております。なお、2004年度中間期における国際サービス収入については、「FOMA」サービスと「mova」サービスの分計が困難であることから、「(再掲)「FOMA」サービス」に含めておりません。(2004年度中間期における「クイックキャスト」収入については「その他の収入」へ変更しております。)

(注2) 携帯電話収入（FOMA+mova）の音声収入には回線交換によるデータ通信を含みます。

(2) 営業費用は1兆8,151億円（前年同期比4.8%減）。

- 人件費は前年同期比1.8%減の1,227億円。（当中間期末の従業員数は22,181名）
- 物件費は販売数の減少に伴い代理店手数料などの収益連動経費が8.5%減少したこと等により前年同期比7.0%減の1兆1,355億円。
- 減損損失は当中間期に取得したPHS事業資産の減損処理分を計上。

<営業費用内訳>	2005年度中間期	2004年度中間期	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
人件費	1,227	1,250	△23	△1.8
物件費	11,355	12,211	△856	△7.0
減価償却費	3,391	3,403	△12	△0.4
減損損失	4	—	4	—
固定資産除却費	118	148	△30	△20.0
通信設備使用料	1,869	1,876	△7	△0.4
租税公課	186	177	9	5.0
(営業費用合計)	18,151	19,065	△914	△4.8

(3) 営業利益は前年同期比2.4%増の5,584億円。Hutchison 3G UK Holdings Limitedの株式売却益（620億円）を計上するとともに、支払利息及び受取利息等営業外損益を加減した税引前利益は前年同期比16.1%増の6,331億円。

(4) 中間純利益は法人税等を差引いた結果、前年同期比14.9%増の3,853億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は2兆3,327億円、営業利益は5,591億円。

● 「FOMA」サービス

- －6月に「おサイフケータイ」対応のハイエンドモデル「FOMA 901iS」シリーズを発売。スタンダードモデルでは7月に「FOMA 700iS」シリーズ、9月にはニュースや天気等の最新情報を自動的に待受画面にテロップ表示する「iチャンネル」サービスに対応した「FOMA 701i」シリーズを発売。またビジネスコンシューマ向けとして、一般のインターネットサイトの閲覧が可能なフルブラウザを搭載し、無線LANや国際ローミング等にも対応した「FOMA M1000」を7月に発売。さらにはFOMA初となる人工皮革を使用するなど、使いやすさとデザインを追求した「DOLCE（ドルチェ）」や、相手の話す速度を実際よりゆっくりに変換する「ゆっくりボイス」機能等を搭載した「FOMAらくらくホンII」を8月に発売。契約数は8月に1,500万契約を突破し、9月末の契約数は1,677万契約まで増加。
- －「FOMA」サービスの音声ARPUは5,980円、パケットARPUは3,090円、総合ARPUは9,070円。

● 「mov a」サービス

- －使いやすさと小型化を両立させ、個性的なデザインや音楽再生機能が特徴の「premini-ⅡS」を5月に発売。引き続き「FOMA」へのマイグレーションが進み、9月末の契約数は3,313万契約に減少。
- －「mov a」サービスの音声ARPUは4,810円、「iモード」ARPUは1,360円、総合ARPUは6,170円。
- －上記のほか「FOMA」、「mov a」サービス共通として、5月に「迷惑電話ストップサービス」の月額使用料の無料化や、「ドコモプレミアクラブ」会員を対象に保証対象外の損傷・故障についてもサポートする「修理代金安心サポート」の提供を開始。またシンプルで分かりやすい新料金プラン及び長期契約者をさらに優遇する「(新) いちねん割引」について7月に発表し、9月より受付を開始（2005年11月より提供開始予定）。7月には「ドコモ料金サイト」や「ドコモeサイト」等を統合したパソコン向け総合サポートサイト「My DoCoMo」の提供を開始し、契約者の利便性を向上。「FOMA」「mov a」をあわせた9月末の契約数は4,990万契約に増加。
- －上記のサービスをあわせた携帯電話（FOMA+mov a）の音声ARPUは5,150円、パケットARPUは1,850円、総合ARPUは7,000円。
- －携帯電話（FOMA+mov a）の解約率は当四半期及び6ヵ月通算で共に0.81%と前年同期比でそれぞれ0.27ポイント、0.26ポイント改善。

● 「iモード」サービス

- －7月から、「iモード」でのショッピング・サービスの利用代金を携帯電話料金と一緒に支払うことが可能な決済サービス「ケータイ払いサービス」を開始。同じく7月に東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」）との間で、「おサイフケータイ」による新クレジットブランド及びJR東日本が推進しているSuica電子マネー等の決済手段が利用できる共通インフラの構築・運営に関する共同事業の実施を目指して共同検討を行うことについて合意。iモードFeliCaに対応した「おサイフケータイ」は、9月末には約650万契約となり、利用可能店舗・自動販売機についても、それぞれ約2万5千店舗・約6千台と拡大。9月末の「iモード」サービスの契約数は4,514万契約に増加。
- －グローバル展開については、6月にギリシャ法人COSMOTE Mobile Telecommunications S.A.が海外初のW-CDMA方式による第三世代移動通信サービス上での「iモード」サービス開始を発表したのに続き、7月に台湾法人Far Eastone Telecommunications Co., Ltd.、9月にオーストラリア法人Telstra Corporation Limitedも第三世代移動通信サービス上での「iモード」サービスを開始。また9月にイスラエル法人Cellcom Israel Ltd.及びロシア法人Mobile TeleSystem OJSCが商用サービスを開始。9月末時点では日本を含む世界12の国と地域において「iモード」サービスを提供中であり、当社グループ及び提携事業者の全契約数合計は2億契約を突破するなど、「iモード」のライセンスを通じた戦略的提携は順調に拡大。

●国際サービス

7月から「iモード」契約者と海外携帯電話事業者のMMS (Multimedia Messaging Service) 利用者との間で、画像添付メールなどを送受信可能な「国際MMS」の提供を開始。国際電話サービス「WORLD CALL」の「FOMA」国際テレビ電話サービスについては、順次接続先を拡大しており、7月から9月にかけて台湾、ドイツ、イタリア、オーストラリア、フランス、スペインなどを追加。また国際ローミングサービス「WORLD WING」、「WORLD WALKER」において、第三代移動通信サービスによる音声ローミング等のサービスエリアを韓国などに拡大。9月末には音声・SMSローミングサービスについては127の国と地域に、パケットローミングサービスについては51の国と地域に、またテレビ電話ローミングサービスは16の国と地域にまでサービスエリアを拡大。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料/通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(以下、ARPUの記述について同様)

※ARPUの算定式等については、37頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	2005年度中間期末	2004年度末	増減	増減率
	千契約	千契約	千契約	%
「FOMA」サービス	16,770	11,501	5,269	45.8
「mova」サービス	33,134	37,324	△4,190	△11.2
「iモード」サービス	45,139	44,021	1,118	2.5

(注) 「iモード」サービス契約数 (2005年度中間期末) :

「FOMA」分 (16,464千契約) + 「mova」分 (28,675千契約)

「iモード」サービス契約数 (2004年度末) :

「FOMA」分 (11,353千契約) + 「mova」分 (32,667千契約)

<業績>

	2005年度中間期	2004年度中間期	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	23,327	24,092	△765	△3.2
携帯電話事業営業利益 (△損失)	5,591	5,582	10	0.2

(注) 2005年度第1四半期から、国際サービスを「その他事業」から「携帯電話事業」へ変更しております。また、2004年度中間期についても同様に変更しております。

(2) PHS事業

営業収益は237億円、営業損失は10億円。

●経営資源を「FOMA」サービスへ集中させるため、新規申込み受付を4月30日をもって終了。今後は、お客様の利用状況を見つ、サービスの終了を検討。

●PHS ARPUは3,310円。

※ARPUの算定式等については、37頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	2005年度中間期末	2004年度末	増減	増減率
	千契約	千契約	千契約	%
PHSサービス	987	1,314	△327	△24.9

<業績>

	2005年度中間期	2004年度中間期	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
PHS事業営業収益	237	332	△95	△28.5
PHS事業営業利益 (△損失)	△10	△115	105	—

(3) その他事業

営業収益は 170 億円、営業利益は 3 億円。

- 公衆無線 LAN サービスについては、「Mzone」に加え、6 月から「FOMA」向けモバイルインターネット接続サービス「mopera U」において「U「公衆無線 LAN」コース」の提供を開始。また経済的かつ効率的なエリア構築の実施等を目的に、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社において、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及び当社グループの共用無線 LAN 基地局の保有及び運用を行うことについて 7 月に合意。同じく 7 月から、新たに首都圏私鉄 71 駅をサービスエリアに拡大。これらにより日本国内のサービスエリアは 9 月末で 719 ヶ所に拡大。
- 「クイックキャスト」サービスについては、契約数が減少の一途にあることから 2007 年 3 月 31 日をもってサービスを終了することを 4 月に決定。

<業績>

	2005 年度中間期	2004 年度中間期	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
その他事業営業収益	170	95	75	78.4
その他事業営業利益 (△損失)	3	△12	15	—

(注) 2005 年度第 1 四半期から、「クイックキャスト」事業を「その他事業」へ変更しております。また、2004 年度中間期についても同様に変更しております。

3. 設備投資の状況

設備投資は 4,059 億円。

- 「FOMA プラスエリア」の展開を含めた「FOMA」サービスエリアの拡充、需要拡大及び新サービスへの対応を実施するとともに、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みとして物品調達価格の低減、設計・工事の工夫等を実施。前中間期に通信設備用ビル (4 ヶ所) が完成したことなどから、当中間期は設備投資合計で前年同期比 6.3% 減。

<設備投資内訳>

	2005 年度中間期	2004 年度中間期	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業	3,459	3,539	△80	△2.3
PHS 事業	4	18	△14	△76.1
その他 (情報システム等)	596	774	△178	△23.0
(設備投資合計)	4,059	4,331	△272	△6.3

(注) 2005 年度第 1 四半期から、「クイックキャスト」事業については「その他 (情報システム等)」へ変更しております。また、2004 年度中間期についても、同様に変更しております。

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、8,589億円（前年同期比50.0%増）。前年同期に比べ増加したのは、主に、前年度の株式売却により AT&T Wireless Services, Inc. の減損が税務上損金として認められたこと等から、法人税等の支払額が811億円と前年同期の3,191億円から減少し、また、法人税等が931億円還付されたことによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、△5,987億円（前年同期比46.6%支出増）。前年同期に比べ支出増となったのは、三井住友カード㈱との業務提携に伴う980億円の株式取得等の出資による支出が増加したことによる。また、資金の一部を効率的に留保するために実施した資金運用に伴う増減が△1,000億円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、△3,405億円（前年同期比34.8%支出減）。自己株式の取得を、市場買付により169億円、公開買付により2,592億円実施。前年同期に比べ支出減となったのは、長期借入債務の返済による支出が減少したことによる。
- フリー・キャッシュ・フローは、2,602億円。資金運用に伴う増減△1,000億円を除くと3,602億円。
- キャッシュ・フロー指標等は、株主資本の増加、有利子負債の減少、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により改善。

<キャッシュ・フロー>

	2005年度中間期	2004年度中間期	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,589	5,728	2,862	50.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,987	△4,084	△1,903	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,405	△5,221	1,816	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,602	1,644	958	58.3
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	3,602	1,644	1,958	119.1

<キャッシュ・フロー指標等>

	2005年度中間期	2004年度中間期	増減
株主資本比率	64.5%	61.8%	2.7ポイント
時価ベースの株主資本比率(*)	160.7%	158.9%	1.8ポイント
負債比率	19.1%	20.9%	△1.8ポイント
債務償還年数	0.5年	0.8年	△0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	203.0	105.6	97.4

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー(※)

(※) 年換算するため、営業活動によるキャッシュ・フローを2倍にして計算

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息(※)

(※) 支払利息は、21頁「中間連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*)算出過程については、38頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

5. 2005年度中間期の利益配分

- 2005年度の中間配当金につきましては、1株あたり2,000円の配当を実施することといたしました。

(注) 中間配当支払開始予定日 2005年11月22日

《 2005年度の連結業績見通し 》

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客様ニーズの多様化に加え、2006年度に予定されている携帯電話の番号ポータビリティ導入等を控え、各通信事業者とも端末ラインアップの充実や付加価値の高いサービスの提供、ならびに低廉な料金プランの導入等を進めており、事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。

このような市場環境のもと、当社グループにおいては、上半期までの好調なトラフィック推移や純増数の獲得状況を踏まえ、携帯電話収入を当初計画比610億円増と見込むものの、販売数の減少に伴う機器販売収入890億円減を見込み、営業収益については当初計画比210億円減の4兆7,840億円に下方修正をいたします。また、営業費用については、KPNモバイル社との資本関係の解消に関する費用として約140億円、および設備更改に伴う減価償却費の増約230億円を計画するものの、販売数の減少に伴う収益連動経費を当初計画比690億円減と見込み、営業利益については当初計画比200億円増の8,300億円への上方修正をいたします。

	2005年度	2004年度(実績)	増減	増減率
営業収益	47,840億円	48,446億円	△606億円	△1.3%
営業利益	8,300億円	7,842億円	458億円	5.8%
税引前利益	9,420億円	12,882億円	△3,462億円	△26.9%
当期純利益	6,040億円	7,476億円	△1,436億円	△19.2%
設備投資	8,710億円	8,615億円	95億円	1.1%
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	6,300億円	10,036億円	△3,736億円	△37.2%
EBITDA(*)	16,090億円	16,257億円	△167億円	△1.0%
EBITDAマージン(*)	33.6%	33.6%	—	—
ROCE(*)	17.1%	16.2%	0.9ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	10.1%	9.6%	0.5ポイント	—

(*) 算出過程については、38頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2005年度末	2004年度末(実績)	増減	増減率
「FOMA」サービス契約数	23,500千契約	11,501千契約	11,999千契約	104.3%
「mova」サービス契約数	27,400千契約	37,324千契約	△9,924千契約	△26.6%
「iモード」サービス契約数	46,300千契約	44,021千契約	2,279千契約	5.2%
PHSサービス契約数	740千契約	1,314千契約	△574千契約	△43.7%
総合ARPU(携帯電話(FOMA+mova))	6,850円	7,200円	△350円	△4.9%
音声ARPU	5,000円	5,330円	△330円	△6.2%
パケットARPU	1,850円	1,870円	△20円	△1.1%

(注1) 2004年度より「mova」サービスの契約数に「Dopa」シングルサービスの契約数を含めて記載しております。

(注2) 「iモード」サービス契約数：携帯電話(FOMA)分+携帯電話(mova)分

(注3) 国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2005年度年間予想より、各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております

(2005年度国際サービス分のARPUの数値：40円)

※ARPUの算定式等については、37頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- 2005年度の年間配当金につきましては、1株当たり4,000円(うち中間配当金2,000円)とさせていただきます。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・ 通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPUの水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- ・ 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- ・ 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- ・ 携帯電話の番号ポータビリティの導入により、導入コストの負担に加えて、当社グループの契約者の他の移動通信事業者への移動による契約数の減少等の悪影響が発生し得ること
- ・ 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- ・ 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- ・ 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- ・ PHS事業のサービス終了まで当社は引き続き損失を見込んでいるが、これに関連した損失が当社の見込みよりも大きなものとなる可能性があること
- ・ 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- ・ 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- ・ 当社グループまたは業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
- ・ 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのネットワークや携帯電話等を通じた通信をはじめ、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害が発生し得ること
- ・ 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
- ・ 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

「iモード」「iチャネル」「ブッシュトーク」「おサイフケータイ」「トルカ」「FOMA」「mova」「クイックキャスト」「premini」「ドコモプレミアクラブ」「WORLD CALL」「WORLD WING」「WORLD WALKER」「Mzone」「mopera U」「パケ・ホーダイ」「Dopa」は（株）NTTドコモの商標または登録商標です。その他記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 TEL (03)5156-1111
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日
 親会社等の名称 日本電信電話株式会社(コード番号:9432) 親会社等における当社の議決権所有比率 62.0%
 米国会計基準採用の有無 有

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,373,455	△3.2	558,368	2.4	633,090	16.1
16 年 9 月中間期	2,451,953	△3.3	545,432	△7.6	545,165	△6.8
17 年 3 月期	4,844,610		784,166		1,288,221	

	中間(当期)純利益		基本的 1 株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	385,276	14.9	8,387	80	8,387	80
16 年 9 月中間期	335,189	△6.0	6,944	27	6,944	27
17 年 3 月期	747,564		15,771	01	15,771	01

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 △1,097 百万円 16 年 9 月中間期 △35 百万円 17 年 3 月期 △12,886 百万円
 ②期中平均株式数 17 年 9 月中間期 45,932,905 株 16 年 9 月中間期 48,268,442 株 17 年 3 月期 47,401,154 株
 ③会計処理の方法の変更 有 (セグメント情報における事業区分の変更)
 ④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	6,120,270	3,948,184	64.5	88,507 23
16 年 9 月中間期	5,906,922	3,650,759	61.8	78,111 42
17 年 3 月期	6,136,521	3,907,932	63.7	84,455 27

(注)期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 44,608,603 株 16 年 9 月中間期 46,737,837 株 17 年 3 月期 46,272,208 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	858,939	△598,711	△340,534	693,503
16 年 9 月中間期	572,779	△408,368	△522,110	480,286
17 年 3 月期	1,181,585	△578,329	△672,039	769,952

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 5 社 (除外) 6 社
 ※ 連結(新規)、持分法(除外)のうち、持分法適用会社から連結子会社への異動によるものが 5 社あります。

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,784,000	942,000	604,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13,539 円 99 銭

(注) 18 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9 頁をご参照ください。

※ 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 98 社及び関連会社 14 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

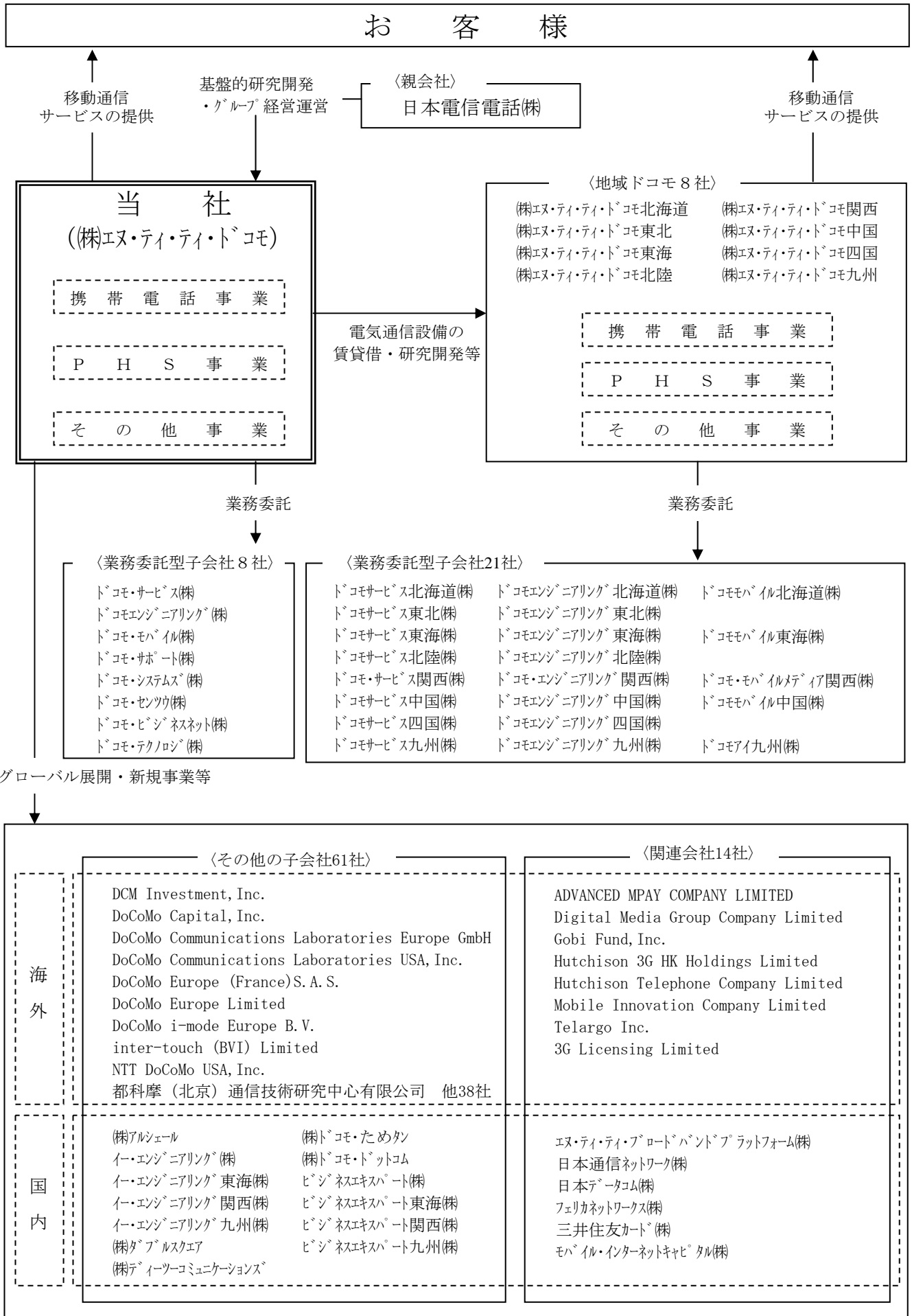
事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(FOMA)サービス、携帯電話(mova)サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際電話サービス、各サービスの端末機器販売
P H S 事 業	PHSサービス、PHS 端末機器販売
そ の 他 事 業	無線呼出(クイックキャスト)サービス、「クイックキャスト」端末機器販売、無線LANサービス等

(注) 2005 年度第 1 四半期から、「クイックキャスト」事業については「その他事業」へ、国際事業については「その他事業」から「携帯電話事業」へ、それぞれ変更しております。

〔当社グループ各社の位置付け〕

- (1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS 事業及びその他事業を行っております。
なお、衛星電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ 8 社に提供しております。
- (2) 地域ドコモ 8 社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービスを除く）、PHS 事業等を行っております。
- (3) 業務委託型子会社 29 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ 8 社の業務の一部分担あるいはサポートを行っております。
- (4) その他の子会社 61 社、関連会社 14 社は、W-CDMA 方式による第三代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



2005年9月30日現在

《 経営方針 》

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客様ニーズの多様化に加え、2006年度に予定されている携帯電話の番号ポータビリティ導入等を控え、事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。

このような市場環境のなか、当社グループは、「お客様第一」の視点に立ち、多様化するお客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた事業展開を進め、端末・サービス・料金・エリア品質・アフターサービス等総合的な取り組みを展開していくことによりコアビジネスの充実強化を図ってまいります。また、不採算事業の見直しに向け取り組むとともに、引き続き端末調達コスト・ネットワークコストの低減及び代理店手数料の効率的な運用等をはじめとした事業の効率化を進め、更なる経営体質の強化を図ってまいります。

新たな収益源創出に向けた取り組みとしては、「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の3つを軸とする事業領域の拡大に引き続き努めてまいります。

(1) マルチメディア化

「iモード」サービスや高速・大容量データ通信を可能とする「FOMA」サービスの更なる普及拡大を目指し、お客様ニーズを捉えた商品ラインアップの充実を図るとともに、ビジュアルコミュニケーションならびに映像・テキストの配信サービス等、高度で多様なサービスの開発・提供に努めてまいります。また、「FOMA」サービスの更なる高度化を目指して、高速パケット通信技術であるHSDPA (High Speed Downlink Packet Access)システムの開発を進めております。

(2) ユビキタス化

従来から取り組んできた情報家電の遠隔操作、自動車向け情報配信（テレマティクス）等の更なる推進による利用機会の拡大に加え、携帯電話が持つ非接触型ICチップ・バーコード・赤外線等を用いた外部とのインターフェース機能を活用し、当社サービスと様々な商取引とを連携させる「リアル連携」を、関連する他企業とともに推進してまいります。

(3) グローバル化

当社グループは移動通信の競争環境がグローバル規模で進展する中、従来に引き続き「iモード」アライアンスの拡大やW-CDMA方式をベースとしたグローバル端末の提供等により、一層のユーザ利便性を高め、収益拡大に努めてまいりたいと考えております。またグローバルな競争環境を踏まえ、通信事業者のみならず有力技術を有する企業や移動通信周辺事業企業への出資・提携についても総合的な効果を勘案し幅広く検討していく方針でございます。

さらに、お客様の生活やビジネスに役立つ「生活ケータイ」をキーワードに、携帯電話に電子マネー・クレジット決済機能・乗車券機能等を搭載するなど携帯電話サービスを進化させ、通信料収入の枠組みに依存しない収益源の創出に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く経営環境の変化及び競争の激化に機動的に対応していくため、携帯電話サービスのさらなる進化を図るとともに、事業領域の拡大に積極的に取り組み、今後も企業価値の向上をめざしてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績並びに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。2005年度中間期においては、定時株主総会決議による授権に基づき、取得価額2,761億円で当社普通株式1,663,603株を取得いたしました。なお、取得した自己株式の保有につきましても、原則として発行済株式数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。

内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携によるグローバルビジネスの展開等により企業価値の向上に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、継続的に企業価値を高めるためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが肝要であると認識し、東京証券取引所の「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」に依拠したコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと考え取り組んでいるところです。

幅広いお客様に電気通信サービスを提供することを主たる事業とする当社においては、お客様の視点に立った経営を推進するために取締役が経営の重要事項の決定に関与するべきであり、また、業務執行者が互いに連携して業務を遂行する一方で、的確かつ健全な業務執行を行うためには、業務執行者を兼務する取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制が望ましいとの考えから、監査役制度を採用しております。

なお、2005年の定時株主総会后より当社では、業務執行機能の更なる強化と経営監督機能の一層の充実を図ることを目的として、取締役数を従前の24名より13名に減員した上で、「執行役員制度」を導入し、新たに執行役員を21名設置いたしました。あわせて、取締役会の業務執行権限の一部を代表取締役及び執行役員へと委譲いたしました。

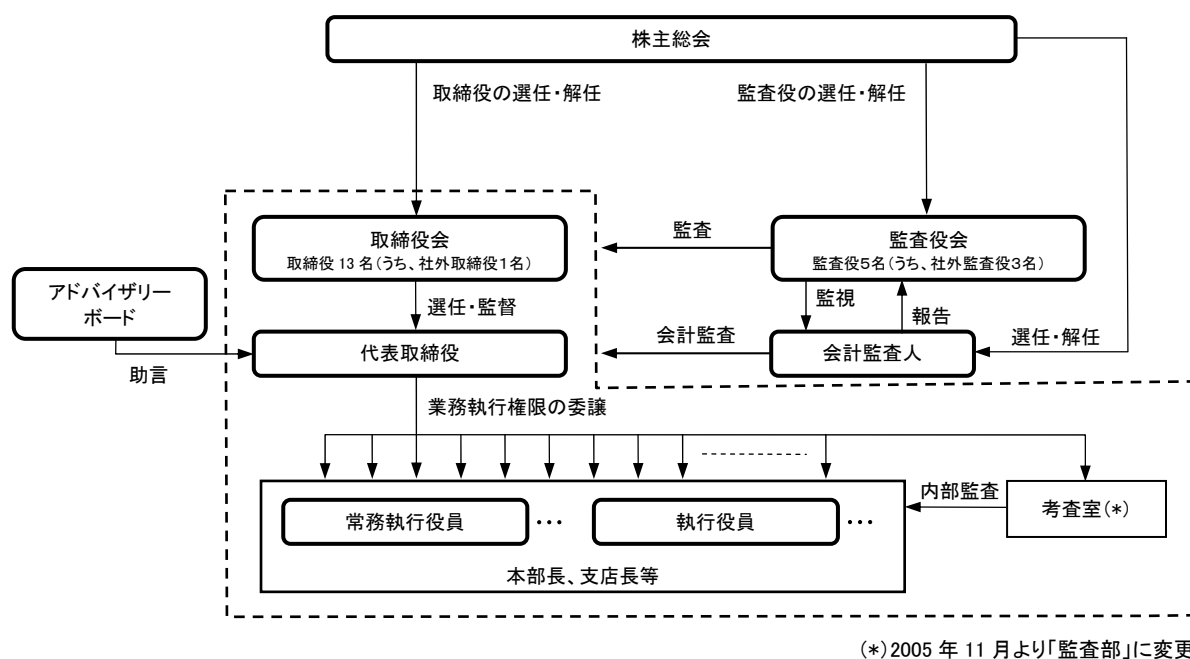
これらにより、責任ある執行役員による機動的な業務執行を可能とし、取締役会においても、機動性の向上及び更なる活発な議論を通じた迅速で的確な意思決定を実現いたしました。また、引き続き業務執行における取締役相互の監視機能を有効に働かせるため、執行役員を兼務する取締役を8名設置し、経営監督機能の充実を図っております。なお、取締役のうち社外取締役は1名（親会社であるNTTの従業員）です。

監査体制については、監査役5名と充実した体制をとっており、社外監査役は過半数の3名として、うち1名については当社及びNTTグループ会社の出身でない大学教授を選任しております。また、監査役専任スタッフの充実や子会社の監査役との関係等によりその体制を強化するとともに、内部監査部門及び会計監査人との関係等により効率的な監査を実施しております。内部監査機能としては考査室を設置し、業務執行から独立した立場で、事業本部、支店等における業務の遂行が、会社の定める経営方針、計画及び各種法令・規程類に準拠して実施されているか、これらの業務が効果的、効率的に行われているか等を調査・評価し、改善に結びつける内部監査を実施しております。また、海外拠点内部監査の充実及び米国

企業改革法への対応強化のため、組織の拡充も図っており、2005年11月には、考査室から「監査部」に変更することといたしました。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤正典、天野秀樹、金井沢治であり、あずさ監査法人に所属し、金井沢治の当社に係る継続監査年数は10年です(本年が最終年度の予定)。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補5名、その他8名です。

また、各界の有識者で構成する「アドバイザリーボード」(1999年2月に創設、2005年4月から第4期実施、原則毎月開催)を設置するとともに、海外においてもグローバルな視点でのアドバイスをいただく場として「米国アドバイザリーボード」(2000年12月に創設、2004年12月から第3期実施、年2回開催)を設置し、当社が抱える経営課題等に関するボードメンバーからの客観的な意見・提案を事業運営に反映させております。

当社の業務執行、経営の監視等の仕組みは下図のとおりです。



一方、コンプライアンスに根ざした事業活動への取り組みにつきましては、倫理法令順守のための内部統制システムを導入し、順守体制、報告相談システム、緊急事態発生時の対応及び研修実施に関するルールを明確化することにより実効性を高めてまいりました。さらに、当社グループの企業倫理に関する統一した行動指針として「NTTドコモグループ倫理方針」を制定し、社外にも公開するとともに当社グループ役員・社員の倫理観の一層の向上に取り組んでまいりました。

また、2005年4月の個人情報保護法の全面施行に伴い、個人情報保護法対策や情報漏えい等に対する全社的なマネジメントの実施、及び社内管理情報に関する方針策定、規程類の制改定等、一元的な情報管理の体制の整備・構築を行う部門として、情報セキュリティ部を設置し、個人情報取扱端末の管理、業務従事者に対する教育、業務委託先会社の監督、技術的セキュリティに関するチェックの強化等、セキュリティ管理の徹底に努めてまいりました。さらに、国内外の法規等を踏まえた、会社情報の開示に係る統制及び手続きを確立し、株主の皆様や投資家の方々などに対して、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示を推進しております。

5. 親会社等に関する事項

(1) 当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社の議決権を62.0%所有しており、多数株主としての権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発に関し、同社から当社へ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

また、当社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関し、同社から当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

(2005年9月30日現在)

親会社	議決権所有割合	発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電信電話(株)	62.0%	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

6. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益重視の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性を推進する観点からROCEについても重要な経営指標といたしております。EBITDAマージンは35%以上、ROCEは20%以上を目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損＋減損損失

ROCE：営業利益÷(株主資本＋有利子負債) <株主資本・有利子負債は前年度末・当中間期末の平均値>

7. その他

[社会に対する責任]

当社グループは、事業活動の誠実な推進によって暮らしやすい社会の実現に貢献するために、全社的なCSR活動を推進するCSR委員会を設置し体制を強化しております。また当社グループの活動を「社会」「環境」「経済」のCSRの3つの側面からまとめ、当社グループならではの活動を掲載した「CSR報告書2005」を2005年8月に発行いたしました。移動通信サービスが社会にとって欠くことのできないライフラインとなった現在、当社グループは安定的で信頼性の高いサービス提供を目的として、通信用建物の高耐震設計、中継伝送路の2ルート化・ループ化及び通信設備の二重化・分散化等の様々な対策を日常から講じてまいりました。また、災害発生時には「iモード災害用伝言板サービス」の運用を行い、その利用件数はサービス開始時から2005年9月末現在で延べ約51万件に及びました。

携帯電話サービスを取り巻く社会問題につきましては、迷惑メールの撲滅に向けた諸施策の強化をはじめ、携帯電話機におけるウィルス対策など、将来必要となるセキュリティ技術の開発などにも取り組んで

おります。

環境保全活動につきましては、環境負荷の低減に向けた取り組みとして、環境への影響を考慮したグリーン調達・購入、循環型社会の実現に向けた使用済み携帯電話の回収・リサイクル、月々の請求額をWebサイト上や電子メールでお知らせする「eビリング」サービスの提供による紙資源の節減等に加え、自然環境保護の一環として、「ドコモの森」植樹活動を全国25カ所で実施するとともに、2005年4月からインドネシアのスマトラ島北部で地域コミュニティと共に植林活動を行っております。

社会貢献活動につきましては、子どもの安心・安全な社会作りの活動として「ドコモケータイ安全教室」を2005年5月から関東甲信越の小中学校及び高等学校において開始し、最大200校の規模で実施する予定です。この教室では携帯電話のモラルやマナー、迷惑メール等トラブルへの対処方法などを説明し、携帯電話の正しい利用方法についての理解を図っております。さらに2005年日本・EU市民交流年記念行事「こども どこでも ものがたり」の開催及び社員ボランティアによる地域活動等を通じて、豊かな社会作りに積極的に参画してまいりました。また、当社グループが設立したNPO法人「モバイル・コミュニケーション・ファンド」を通じて日本国内における移動通信の発展と若手研究者の育成に寄与するとともに、「子どもを守る」をテーマに活動する市民団体への助成事業等を行ってまいりました。さらに、携帯電話のもたらす光と影の両面を広く深く解明し、社会とお客様に貢献することを目的に「モバイル社会研究所」を設置しており、2005年7月に「子どもとモバイルメディア」を考えるフォーラムを開催し研究成果を社会に還元いたしました。そのほか、スマトラ島沖地震の被災地での小学校再建やラジオ局開設、米国ハリケーン「カトリーナ」被災地への義援金等、災害に対する復興支援活動を実施してまいりました。

《 中間連結財務諸表等 》

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	693,503		480,286		769,952	
短期投資	300,010		-		250,017	
売上債権(純額)	586,819		586,072		612,397	
棚卸資産	156,352		127,063		156,426	
繰延税金資産	91,288		86,932		145,395	
未収還付法人税等	-		-		92,869	
前払費用及び その他の流動資産	111,942		126,502		114,638	
流動資産合計	1,939,914	31.7	1,406,855	23.8	2,141,694	34.9
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	4,556,618		4,301,597		4,392,477	
建物及び構築物	705,347		676,674		696,002	
工具、器具及び備品	598,395		588,016		589,302	
土地	196,827		194,493		196,062	
建設仮勘定	180,162		173,280		103,648	
減価償却累計額	△ 3,495,061		△ 3,171,134		△ 3,295,062	
有形固定資産合計(純額)	2,742,288	44.8	2,762,926	46.8	2,682,429	43.7
投資その他の資産						
関連会社投資	146,541		318,663		48,040	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	224,035		54,715		243,062	
無形固定資産(純額)	534,289		524,141		535,795	
営業権	140,348		133,354		140,097	
その他の資産	215,530		162,888		164,323	
繰延税金資産	177,325		543,380		181,081	
投資その他の資産合計	1,438,068	23.5	1,737,141	29.4	1,312,398	21.4
資 産 合 計	6,120,270	100.0	5,906,922	100.0	6,136,521	100.0

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 ・ 資 本)		%		%		%
流 動 負 債						
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	276,785		22,145		150,304	
仕 入 債 務	559,318		583,084		706,088	
未 払 人 件 費	38,221		38,909		41,851	
未 払 利 息	1,617		1,735		1,510	
未 払 法 人 税 等	151,783		195,825		57,443	
そ の 他 の 流 動 負 債	153,359		162,814		136,901	
流 動 負 債 合 計	1,181,083	19.3	1,004,512	17.0	1,094,097	17.8
固 定 負 債						
長 期 借 入 債 務	655,008		941,447		798,219	
退 職 給 付 引 当 金	142,809		139,222		138,674	
そ の 他 の 固 定 負 債	192,237		170,893		197,478	
固 定 負 債 合 計	990,054	16.2	1,251,562	21.2	1,134,371	18.5
負 債 合 計	2,171,137	35.5	2,256,074	38.2	2,228,468	36.3
少 数 株 主 持 分	949	0.0	89	0.0	121	0.0
資 本						
資 本 金	949,680		949,680		949,680	
資 本 剰 余 金	1,311,013		1,311,013		1,311,013	
利 益 剰 余 金	2,439,410		2,046,141		2,100,407	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	34,936		81,514		57,609	
自 己 株 式	△ 786,855		△ 737,589		△ 510,777	
資 本 合 計	3,948,184	64.5	3,650,759	61.8	3,907,932	63.7
負 債 ・ 資 本 合 計	6,120,270	100.0	5,906,922	100.0	6,136,521	100.0

2. 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%		%
無線通信サービス	2,150,988		2,163,820		4,296,537	
端末機器販売	222,467		288,133		548,073	
営業収益合計	2,373,455	100.0	2,451,953	100.0	4,844,610	100.0
営 業 費 用						
サービス原価	345,259		335,124		740,423	
端末機器原価	511,518		555,611		1,122,443	
減価償却費	339,098		340,306		735,423	
減損損失	432		-		60,399	
販売費及び一般管理費	618,780		675,480		1,401,756	
営業費用合計	1,815,087	76.5	1,906,521	77.8	4,060,444	83.8
営業利益	558,368	23.5	545,432	22.2	784,166	16.2
営業外損益(△費用)						
支払利息	△ 4,338		△ 4,231		△ 9,858	
受取利息	3,399		413		1,957	
関連会社投資売却益	61,962		-		501,781	
その他(純額)	13,699		3,551		10,175	
営業外損益(△費用)合計	74,722	3.2	△ 267	△0.0	504,055	10.4
税引前利益	633,090	26.7	545,165	22.2	1,288,221	26.6
法人税等						
当年度分	169,341		195,718		192,124	
繰延税額	77,379		14,195		335,587	
法人税等合計	246,720	10.4	209,913	8.5	527,711	10.9
持分法による投資損益(△損失)	△ 1,097	△0.1	△ 35	△0.0	△ 12,886	△0.3
少数株主損益(△利益)	3	0.0	△ 28	△0.0	△ 60	△0.0
中間(当期)純利益	385,276	16.2	335,189	13.7	747,564	15.4

その他の包括利益(△損失)						
売却可能有価証券 未実現保有損益	△ 2,389		△ 213		9,220	
金融商品再評価差額	153		30		△ 367	
為替換算調整額	△ 20,589		516		△ 32,670	
追加最小年金負債調整額	152		△ 174		71	
包括利益合計	362,603	15.3	335,348	13.7	723,818	14.9

1株当たり情報(単位：円)			
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	45,932,905	48,268,442	47,401,154
基本的及び希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	8,387.80	6,944.27	15,771.01

3. 中間連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	949,680	949,680	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	949,680
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	1,311,013	1,311,013	1,311,013
期 末 残 高	1,311,013	1,311,013	1,311,013
利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	2,100,407	1,759,548	1,759,548
現 金 配 当 金	△ 46,273	△ 48,596	△ 95,334
自 己 株 式 消 却 額	-	-	△ 311,371
中 間 (当 期) 純 利 益	385,276	335,189	747,564
期 末 残 高	2,439,410	2,046,141	2,100,407
その他の包括利益累積額			
期 首 残 高	57,609	81,355	81,355
売却可能有価証券 未実現保有損益(△損失)	△ 2,389	△ 213	9,220
金融商品再評価差額	153	30	△ 367
為 替 換 算 調 整 額	△ 20,589	516	△ 32,670
追加最小年金負債調整額	152	△ 174	71
期 末 残 高	34,936	81,514	57,609
自 己 株 式			
期 首 残 高	△ 510,777	△ 396,901	△ 396,901
取 得	△ 276,078	△ 340,688	△ 425,247
消 却	-	-	311,371
期 末 残 高	△ 786,855	△ 737,589	△ 510,777
資 本 合 計	3,948,184	3,650,759	3,907,932

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 中間（当期）純利益	385,276	335,189	747,564
2. 中間（当期）純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	339,098	340,306	735,423
(2) 減損損失	432	-	60,399
(3) 繰延税額	77,722	13,357	334,095
(4) 有形固定資産売却・除却損	7,600	11,486	45,673
(5) 関連会社投資売却益	△ 61,962	-	△ 501,781
(6) 持分法による投資損益（△利益）	754	873	14,378
(7) 少数株主損益（△損失）	△ 3	28	60
(8) 流動資産及び負債の増減：			
売上債権（純額）の増減額（増加：△）	25,578	30,059	4,090
棚卸資産の増減額（増加：△）	74	206	△ 29,157
未収還付法人税等の増減額（増加：△）	92,869	-	△ 92,869
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 135,733	△ 40,887	89,464
未払法人税等の増減額（減少：△）	94,340	△ 122,186	△ 260,585
その他の流動負債の増減額（減少：△）	16,530	21,972	12,531
退職給付引当金の増減額（減少：△）	4,135	5,268	4,720
その他	12,229	△ 22,892	17,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,939	572,779	1,181,585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 329,192	△ 365,136	△ 668,413
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 91,224	△ 108,545	△ 242,668
3. 長期投資による支出	△ 103,344	△ 1,179	△ 176,017
4. 長期投資の売却による収入	24,064	26,355	725,905
5. 短期投資による支出	△ 250,000	-	△ 361,297
6. 短期投資の償還による収入	200,000	-	111,521
7. 貸付による支出	-	△ 113	△ 580
8. 貸付金回収による収入	228	39,848	40,015
9. 関連当事者への長期預け金預入れによる支出	△ 50,000	-	-
10. その他	757	402	△ 6,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,711	△ 408,368	△ 578,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 15,842	△ 130,349	△ 146,709
2. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 2,340	△ 2,476	△ 4,748
3. 自己株式の取得による支出	△ 276,078	△ 340,688	△ 425,247
4. 現金配当金の支払額	△ 46,273	△ 48,596	△ 95,334
5. 短期借入金の増加による収入	19,500	46,000	87,500
6. 短期借入金の返済による支出	△ 19,500	△ 46,000	△ 87,500
7. その他	△ 1	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,534	△ 522,110	△ 672,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,857	△ 45	705
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 76,449	△ 357,744	△ 68,078
VI 現金及び現金同等物の期首残高	769,952	838,030	838,030
VII 現金及び現金同等物の期末残高	693,503	480,286	769,952
キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額：			
還付法人税等	93,103	7	7
各年度の現金支払額：			
支払利息	4,231	5,422	10,323
法人税等	81,069	319,086	541,684
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
投資の売却による株式取得額	-	16,711	16,711
キャピタル・リースによる資産の取得	2,223	2,152	4,411
自己株式消却額	-	-	311,371

中間連結財務諸表注記

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1 主要な会計方針の要約

(1) 主要な会計方針

見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回収可能性について検討を行っております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券

米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第115号「一定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」、SFAS 第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」及び米国公認会計士協会の参考意見書（Statement of Position、「SOP」）98-1「自社利用に供するために開発または取得したコンピュータソフトウェアの費用に関する会計」に基づき会計処理しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産につき、SFAS 第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

ヘッジ活動

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号及び第149号により改訂）を適用しております。

退職給付制度

年金給付増加額及び予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。給付制度の変更による過去勤務費用については、給付対象従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

収益の認識

月額基本料金及び通信料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（FOMA、mova）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。従来、無料通信分は当月内のみ有効とし月額基本使用料の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成15年11月からは当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）の提供を開始しております。また、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額について、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当されるサービスを導入し、平成16年12月の月額基本使用料に含まれる無料通信分から適用を開始しております。当社は当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額について収益の繰延を行っておりますが、予想使用額を合理的に見積るのに十分な過去実績がないことから、現在のところ、未使用の無料通信分全額を収益から控除し繰延べています。なお、繰越された無料通信分については通信料収入と同様に顧客が通信をした時点で収益認識しております。

端末機器の販売は、新会計問題審議部会報告（Emerging Issues Task Force、「EITF」）01-09「売り手による顧客（自社製品再販業者を含む）への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客（販売代理店等）への引渡し時に代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

法人税等

税効果会計を適用しております。

(2) 組替

過年度の連結財務諸表を当中間連結会計期間の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

(注記事項等)

1 セグメント情報

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで			
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	連結
営業収益	2,332,680	23,745	17,030	2,373,455
営業費用	1,773,533	24,776	16,778	1,815,087
営業利益(△損失)	559,147	△1,031	252	558,368

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで			
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	連結
営業収益	2,409,209	33,198	9,546	2,451,953
営業費用	1,851,056	44,681	10,784	1,906,521
営業利益(△損失)	558,153	△11,483	△1,238	545,432

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで			
	携帯電話事業	PHS事業	その他事業	連結
営業収益	4,755,815	63,095	25,700	4,844,610
営業費用	3,880,433	148,976	31,035	4,060,444
営業利益(△損失)	875,382	△85,881	△5,335	784,166

(注1) 当社は当連結会計年度より、セグメント区分を一部見直しております。個別に表記されておりました「クイックキャスト」事業につきましては「その他事業」へ、また、国際電話サービス及びローミングサービスにつきましては「その他事業」から「携帯電話事業」へそれぞれ変更しております。この見直しの結果、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額を当中間連結会計期間の表示に合わせて組替え再表示しております。

(注2) 海外で発生した営業収益には重要性が無いため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(注3) 当社グループは、SFAS第144号に基づき、長期性資産の減損の要否を検討しております。前連結会計年度において、当社グループはPHS事業の将来キャッシュ・フローがマイナスになると予測したことから、PHS事業にかかる長期性資産の簿価を全額減損いたしました。これにより、前連結会計年度において非現金の長期性資産の減損損失として、60,399百万円をPHS事業の営業費用に計上しております。また、当中間連結会計期間において取得したPHS事業資産につきましても全額減損しております。これにより、当中間連結会計期間において長期性資産の減損損失として、432百万円をPHS事業にかかる営業費用として計上しております。

2 市場性のある有価証券及びその他の投資

平成17年9月30日、平成16年9月30日及び平成17年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
市場性のある有価証券：			
売却可能	203,743	40,410	223,107
満期保有目的	-	-	7
その他の投資	20,292	14,305	19,955
合計	224,035	54,715	243,069

上記の表には、連結貸借対照表上の「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の他、期末時点において満期までの期間が1年以内であるため、流動資産に区分された負債証券が含まれております。

平成17年9月30日現在において、満期保有目的の負債証券は保有しておりません。

平成17年9月30日現在における売却可能な負債証券を満期日により区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	
	簿価	公正価値
1年以内	-	-
1年超5年以内	150,295	150,295
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	150,295	150,295

実際の満期は、借り手側に早期償還する権利や期限前返済する権利があることから契約上の満期とは異なる場合があります。

平成17年9月30日、平成16年9月30日及び平成17年3月31日現在における市場性のある有価証券の種類別の公正価値、未実現保有損益及び取得価額の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	21,764	32,287	603	53,448
負債証券	150,398	-	103	150,295
満期保有目的：				
負債証券	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	21,473	19,265	328	40,410
負債証券	-	-	-	-
満期保有目的：				
負債証券	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成17年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	37,782	35,087	327	72,542
負債証券	150,509	56	-	150,565
満期保有目的：				
負債証券	7	0	-	7

売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
	売却額	275	26,946
実現利益	227	14	17
実現損失	-	△1,118	△1,118

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資を含んでおります。平成17年9月30日、平成16年9月30日及び平成17年3月31日現在におけるその他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額は、それぞれ16,512百万円、13,152百万円、15,954百万円であります。

3 重要な後発事象

KPN Mobile N.V. との資本関係の解消

平成17年10月24日、当社は、KPN Mobile N.V.（以下「KPN Mobile」）との資本関係を解消いたしました。KPN Mobileとのiモードライセンス契約は、今後も従前どおり継続されます。

当社はKPN Mobileの親会社Koninklijke KPN N.V.（以下「KPN」）に、当社の保有するKPN Mobileの株式全て（2.16%相当）を譲渡いたしました。一方、KPNは当社が保有するiモード関連の特許・ノウハウ使用に関して当社に協力するなどiモードアライアンスの円滑な運営に同意するとともに、現金5百万ユーロ（約6億9千万円相当）を当社へ支払いました。本合意に伴い、当社は当連結会計年度において、投資有価証券売却益として為替換算差額を含め400億円を営業外収益に計上する予定であります。また、譲渡された株式公正価値と受領した現金の差額等約140億円を今回の合意から当社が享受する便益の対価として営業費用に計上する予定であります。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 TEL (03)5156-1111
 決算取締役会開催日 平成17年10月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年11月22日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,260,878	△2.6	257,366	0.4	390,206	45.5
16年9月中間期	1,294,697	△2.9	256,464	△8.7	268,210	△3.3
17年3月期	2,571,211		408,252		445,952	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	292,972	66.7	6,378	28
16年9月中間期	175,796	△0.6	3,642	07
17年3月期	503,218		10,613	51

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 45,932,905株 16年9月中間期 48,268,442株 17年3月期 47,401,154株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,000	00	—	—
16年9月中間期	1,000	00	—	—
17年3月期	—	—	2,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,296,507	2,303,755	53.6	51,643	74
16年9月中間期	4,160,517	2,134,327	51.3	45,665	95
17年3月期	4,419,525	2,336,614	52.9	50,494	41

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 44,608,603株 16年9月中間期 46,737,837株 17年3月期 46,272,208株

②期末自己株式数 17年9月中間期 4,091,397株 16年9月中間期 3,442,163株 17年3月期 2,427,792株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		2,552,000	534,000	415,000	2,000
				4,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,303円 14銭

(注) 18年3月期の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9頁をご参照ください。

※ 本資料における財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 個 別 中 間 財 務 諸 表 等 》

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期末 (平成17年9月30日)		前中間会計期末 (平成16年9月30日)		前事業年度(要約) (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有 形 固 定 資 産	1,123,849		1,165,114		1,128,130	
機 械 設 備	444,883		463,934		463,752	
空 中 線 設 備	135,533		135,373		135,135	
通 信 衛 星 設 備	6,813		8,803		7,681	
建 物	229,947		239,556		237,006	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	115,931		124,530		124,000	
土 地	101,057		101,095		101,152	
建 設 仮 勘 定	56,510		59,162		25,717	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	33,171		32,658		33,683	
無 形 固 定 資 産	479,449		442,620		478,658	
ソ フ ト ウ ェ ア	405,916		395,977		420,374	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	73,532		46,642		58,283	
電気通信事業固定資産合計	1,603,299		1,607,734		1,606,788	
投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	216,332		-		222,576	
関 係 会 社 投 資	642,087		847,600		591,070	
繰 延 税 金 資 産	113,662		498,565		114,899	
そ の 他 の 投 資 及 び 資 産	86,941		88,187		40,261	
貸 倒 引 当 金	△ 188		△ 859		△ 189	
投資その他の資産合計	1,058,835		1,433,493		968,617	
固 定 資 産 合 計	2,662,134	62.0	3,041,228	73.1	2,575,406	58.3
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	952,626		436,301		981,159	
受 取 手 形	-		-		6	
売 掛 金	333,655		342,463		347,877	
未 収 入 金	181,553		195,055		323,287	
貯 蔵 品	103,414		71,518		84,065	
繰 延 税 金 資 産	20,028		19,609		82,628	
そ の 他 の 流 動 資 産	49,571		62,240		32,318	
貸 倒 引 当 金	△ 6,477		△ 7,899		△ 7,226	
流 動 資 産 合 計	1,634,372	38.0	1,119,289	26.9	1,844,118	41.7
資 産 合 計	4,296,507	100.0	4,160,517	100.0	4,419,525	100.0

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度(要約) (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債						
社 債	536,685		746,505		615,885	
長 期 借 入 金	115,000		185,057		175,000	
退 職 給 付 引 当 金	60,559		61,827		60,889	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	319		-		495	
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	40,024		33,890		36,024	
P H S 事 業 損 失 引 当 金	475		-		20,355	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,171		2,713		19,197	
固 定 負 債 合 計	755,235	17.6	1,029,993	24.8	927,848	21.0
流 動 負 債						
1年以内に期限到来の固定負債	269,200		6,019		136,000	
買 掛 金	229,638		249,687		272,813	
未 払 金	184,882		185,239		223,324	
未 払 法 人 税 等	14,690		71,229		920	
預 り 金	484,304		419,368		458,935	
そ の 他 の 流 動 負 債	54,800		64,652		63,067	
流 動 負 債 合 計	1,237,516	28.8	996,196	23.9	1,155,061	26.1
負 債 合 計	1,992,752	46.4	2,026,190	48.7	2,082,910	47.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	949,679	22.1	949,679	22.8	949,679	21.5
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	292,385		292,385		292,385	
そ の 他 資 本 剰 余 金	971,190		971,190		971,190	
資 本 剰 余 金 合 計	1,263,575	29.4	1,263,575	30.4	1,263,575	28.6
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	4,099		4,099		4,099	
任 意 積 立 金	372,862		367,925		367,925	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	487,343		276,393		245,706	
利 益 剰 余 金 合 計	864,306	20.1	648,419	15.6	617,732	14.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,048	0.3	10,241	0.2	16,403	0.4
自 己 株 式	△ 786,855	△ 18.3	△ 737,589	△ 17.7	△ 510,776	△ 11.6
資 本 合 計	2,303,755	53.6	2,134,327	51.3	2,336,614	52.9
負 債 資 本 合 計	4,296,507	100.0	4,160,517	100.0	4,419,525	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		前事業年度（要約） 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
電気通信事業営業損益						
営業収益	1,014,396	80.5	1,029,325	79.5	2,034,124	79.1
営業費用	763,709	60.6	774,617	59.8	1,634,338	63.6
電気通信事業営業利益	250,686	19.9	254,708	19.7	399,786	15.5
附帯事業営業損益						
営業収益	246,482	19.5	265,371	20.5	537,086	20.9
営業費用	239,802	19.0	263,615	20.4	528,620	20.5
附帯事業営業利益	6,680	0.5	1,756	0.1	8,466	0.4
営業利益	257,366	20.4	256,464	19.8	408,252	15.9
営業外損益の部						
営業外収益	138,420	11.0	18,648	1.4	55,798	2.1
営業外費用	5,580	0.4	6,902	0.5	18,099	0.7
経常利益	390,206	31.0	268,210	20.7	445,952	17.3
特別損益の部						
特別利益	—	—	—	—	431,700	16.8
関係会社清算益	—	—	—	—	431,700	
特別損失	—	—	—	—	36,323	1.4
PHS事業損失引当金繰入額	—	—	—	—	20,355	
関係会社株式評価損	—	—	—	—	15,967	
税引前中間（当期）純利益	390,206	31.0	268,210	20.7	841,329	32.7
法人税、住民税及び事業税	31,100	2.5	70,800	5.4	61	0.0
法人税等調整額	66,133	5.3	21,613	1.7	338,049	13.1
中間（当期）純利益	292,972	23.2	175,796	13.6	503,218	19.6
前期繰越利益	194,371		100,596		100,596	
自己株式消却額	—		—		311,371	
中間配当額	—		—		46,737	
中間（当期）未処分利益	487,343		276,393		245,706	

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて中間財務諸表を作成しております。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ768百万円増加しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下半期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ406百万円多く計上されております。

(4) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) PHS事業損失引当金

将来のPHS事業に係る損失に備えるため、当事業年度下半期以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	円建社債
通貨スワップ	外貨建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準

適用指針第6号(平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前中間純利益への影響はありません。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間において「その他の投資及びその他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

なお、前中間会計期間末の「その他の投資及びその他の資産」に含まれている「投資有価証券」は44,788百万円であります。

追加情報

改正後の証券取引法第2条第2項の規定により、前中間会計期間において「出資金」として「その他の投資及びその他の資産」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資は、当中間会計期間より「投資有価証券」としております。

なお、前中間会計期間末における投資事業有限責任組合への出資金は1,119百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,527,151百万円</p> <p>3. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、6,339百万円であります。</p> <p>4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(351百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は919千香港ドル(13百万円)となっております。</p> <p>5. 自己株式の取得 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式の取得をしております。 取得の内容は以下のとおりであります。 (1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 1,663,605株 (発行済株式総数に対する割合3.42%) (3) 株式の取得価額の総額 276,078百万円 (4) 取得の方法 市場買付け(102,383株)及び公開買付け(1,561,220株)ならびに端株の買取り</p>	<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,387,134百万円</p> <p>3. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、2,046百万円であります。</p> <p>4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(343百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は1,293千香港ドル(18百万円)となっております。</p> <p>5. 自己株式の取得 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式の取得をしております。 取得の内容は以下のとおりであります。 (1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 1,858,527株 (発行済株式総数に対する割合3.70%) (3) 株式の取得価額の総額 340,688百万円 (4) 取得の方法 市場買付け(43,000株)及び公開買付け(1,815,526株)ならびに端株の買取り</p>	<p>1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,448,357百万円</p> <p>—————</p> <p>4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(331百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は919千香港ドル(12百万円)となっております。</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 108,665百万円 無形固定資産 76,667百万円	1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 110,025百万円 無形固定資産 69,568百万円	1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 242,429百万円 無形固定資産 144,693百万円
2. 営業外収益の主要なもの 受取配当金 120,731百万円 受取利息及び割引料 3,260百万円	2. 営業外収益の主要なもの 受取配当金 14,026百万円 受取利息及び割引料 370百万円	2. 営業外収益の主要なもの 受取配当金 43,605百万円 受取利息及び割引料 1,822百万円
3. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 4,008百万円	3. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 4,543百万円	3. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 8,778百万円
4. _____	4. _____	4. 「関係会社清算益」は、DCM Capital USA(UK)の清算に伴う分配金であります。
5. _____	5. _____	5. 「関係会社株式評価損」は、以下の子会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。 Tecworld Limited 14,606百万円 (出資先: Hutchison Telephone Company Limited) (株)ドコモ・マシンコム 1,360百万円
6. 中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間にかかる金額を計算しております。	6. 中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間にかかる金額を計算しております。	_____
7. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所: 当社営業区域内(関東甲信越) 用途: PHS事業用設備 種類: 機械設備、空中線設備及び通信ソフトウェア等無形固定資産他 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを産み出す最小の単位として、携帯電話事業、PHS事業等	_____	_____

当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>PHS事業については、既に縮退の方向性を決定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることが予想されることから、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(19,749百万円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械設備12,647百万円、空中線設備2,320百万円、通信用ソフトウェア等の無形固定資産3,601百万円及びその他資産1,180百万円であります。</p> <p>なお、当該減損損失として計上した金額は、減損に伴って当中間会計期間に取り崩した、「PHS事業損失引当金」のうち固定資産にかかる金額と同額であります。</p> <p>損益計算書上、当該引当金の取崩益と減損損失は相殺表示しており、その結果、減損による税引前中間純利益への影響はありません。</p>		

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

KPN Mobile N.V. との資本関係の解消

平成17年10月24日、当社の投資子会社であるDCM Capital NL (UK) Limited (以下「DCM Capital NL」)は、KPN Mobile N.V. (以下「KPN Mobile」)との資本関係を解消いたしました。当社とKPN Mobileとのiモードライセンス契約は、今後も従前どおり継続されます。

DCM Capital NLはKPN Mobileの親会社Koninklijke KPN N.V. (以下「KPN」)に、DCM Capital NLの保有するKPN Mobileの株式全て(2.16%相当)を譲渡いたしました。一方、KPNは同社が保有するiモード関連の特許・ノウハウ使用に関して当社に協力するなどiモードアライアンスの円滑な運営に同意するとともに、現金5百万ユーロ(約6億9千万円相当)をDCM Capital NLへ支払いました。本合意に伴い、当社は当事業年度において、当社が享受する便益の対価として営業費用約140億円を計上する予定であります。

2005年度第2四半期オペレーションデータ

		【参考】 2004年度 (2005年3月期) 年間実績	2005年度 (2006年3月期) 上半期 (4~9月) 実績	【参考】	【参考】	【参考】 2005年度 (2006年3月期) 年間予想(見直し後)
				第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	
携帯電話						
未契約数	千契約	48,825	49,904	49,430	49,904	50,900
FOMA mova	千契約	11,501	16,770	13,710	16,770	23,500
	千契約	37,324	33,134	35,719	33,134	27,400
	千契約	544	609	582	609	680
末シェア (1) (2)	%	56.1	56.0	56.1	56.0	-
純増数 (2)	千契約	2,497	1,079	605	475	2,075
FOMA mova (2)	千契約	8,456	5,269	2,210	3,060	11,999
	千契約	-5,959	-4,190	-1,605	-2,585	-9,924
総合ARPU (FOMA+mova) (3)	円/月・契約	7,200	7,000	6,940	7,050	6,850
音声ARPU (4)	円/月・契約	5,330	5,150	5,120	5,170	5,000
パケットARPU	円/月・契約	1,870	1,850	1,820	1,880	1,850
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,870	1,840	1,810	1,870	1,840
iモード単独ARPU (FOMA+mova) (3)	円/月・契約	2,060	2,020	1,990	2,050	2,010
総合ARPU (FOMA)	円/月・契約	9,650	9,070	9,090	9,050	8,660
音声ARPU (4)	円/月・契約	6,380	5,980	5,990	5,970	5,670
パケットARPU	円/月・契約	3,270	3,090	3,100	3,080	2,990
(再) iモードARPU	円/月・契約	3,220	3,060	3,070	3,050	2,960
iモード単独ARPU (FOMA)	円/月・契約	3,260	3,100	3,110	3,100	3,010
総合ARPU (mova) (3)	円/月・契約	6,800	6,170	6,190	6,140	5,910
音声ARPU (4)	円/月・契約	5,160	4,810	4,820	4,810	4,650
iモードARPU	円/月・契約	1,640	1,360	1,370	1,330	1,260
iモード単独ARPU (mova) (3)	円/月・契約	1,850	1,530	1,550	1,510	1,420
MOU (FOMA+mova) (3) (5)	分/月・契約	151	150	149	152	-
MOU (FOMA) (5)	分/月・契約	229	213	214	211	-
MOU (mova) (3) (5)	分/月・契約	138	125	126	125	-
解約率 (2)	%	1.01	0.81	0.80	0.81	-
iモード						
未契約数	千契約	44,021	45,139	44,659	45,139	46,300
(再) FOMA	千契約	11,353	16,464	13,514	16,464	-
(再) iアプリ対応端末 (6)	千契約	29,989	32,799	31,330	32,799	-
iモード契約比率 (2)	%	90.2	90.5	90.3	90.5	91.0
純増数	千契約	2,944	1,118	638	481	2,279
iMenuサイト数 (FOMA)	サイト	4,780	5,080	4,933	5,080	-
iMenuサイト数 (mova)	サイト	4,573	4,707	4,635	4,707	-
着信メロディ/画面	%	30	23	24	23	-
ゲーム/占い	%	22	22	22	21	-
その他エンターテイメント情報	%	24	27	27	27	-
情報系	%	12	13	12	14	-
データベース系	%	4	5	5	5	-
取引系	%	8	10	10	10	-
一般サイト数 (7)	サイト	85,013	89,367	87,372	89,367	-
WEBサイト	%	94	96	96	96	-
メール	%	6	4	4	4	-
FMS						
未契約数	千契約	1,314	987	1,150	987	740
末シェア (1)	%	29.4	22.0	25.7	22.0	-
純増数	千契約	-278	-327	-164	-163	-574
ARPU (4)	円/月・契約	3,360	3,310	3,320	3,290	-
MOU (5) (8)	分/月・契約	82	73	74	71	-
データ通信比率(時間) (8) (9)	%	74.7	75.8	75.8	75.9	-
解約率	%	3.23	5.01	4.83	5.20	-
その他						
未契約数 (プリペイド) (10)	千契約	76	61	68	61	-

※国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2005年度(2006年3月期)より、各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

・2005年度(2006年3月期)年間予想および上半期、第1四半期、第2四半期実績の各ARPU項目に含まれる国際サービス分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2005年度 (2006年3月期) 上半期 (4~9月) 実績	第1四半期 (4~6月)実績	第2四半期 (7~9月)実績	2005年度 (2006年3月期) 年間予想
総合ARPU (FOMA+mova)	40円	30円	40円	40円
総合ARPU (FOMA)	60円	60円	70円	70円
総合ARPU (mova)	30円	20円	30円	30円

・過去の実績については、各ARPU項目に国際サービス収入を含めておりません。なお、当該期間の国際サービス収入を基に算出した国際サービス分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2004年度 (2005年3月期) 年間実績
総合ARPU (FOMA+mova)	20円

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、37頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) DoPoシングルサービス契約数を含めて算出
- (3) DoPoシングルサービス関連収入、契約数を含めず算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) MOU (Minutes Of Usage): 1契約当たり月間平均通話時間
- (6) FOMA端末及びmova端末の合計
- (7) OH! NEW? (株式会社 デジタルストリート) 調べ
- (8) @FreeDの通信時間は含まない
- (9) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (10) 携帯電話契約数を含む

(参考資料2)

A R P U の 算 定 式

1. A R P U (Average monthly revenue per unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

- (1) 総合 ARPU(FOMA+mova) …… 音声 ARPU(FOMA+mova)+パケット ARPU(FOMA+mova)
音声 ARPU(FOMA+mova)
……音声 ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数(FOMA+mova)
パケット ARPU(FOMA+mova)
…… (パケット ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) +i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷ 稼働契約数(FOMA+mova)
i モード ARPU(FOMA+mova) ※2
……i モード ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数(FOMA+mova)
i モード単独 ARPU(FOMA+mova) ※3
……i モード ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA+mova))
- (2) 総合 ARPU(FOMA) ……音声 ARPU(FOMA)+パケット ARPU(FOMA)
音声 ARPU(FOMA) ……音声 ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数(FOMA)
パケット ARPU(FOMA) ……パケット ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数(FOMA)
i モード ARPU(FOMA) ※2 ……i モード ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数(FOMA)
i モード単独 ARPU(FOMA) ※3……i モード ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA))
- (3) 総合 ARPU(mova) ……音声 ARPU(mova)+i モード ARPU(mova)
音声 ARPU(mova) ……音声 ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数(mova)
i モード ARPU(mova) ※2 ……i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数(mova)
i モード単独 ARPU(mova) ※3……i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (mova))
- (4) PHS ARPU …… ARPU(PHS) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数(PHS)

2. 各 A R P U ・ M O U ・ 解約率算出時の稼働契約数 ※1

当該期間の各月稼働契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計

- ※1 D o P a シングルサービスは、A R P U 及び M O U の算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- ※2 i モード ARPU(FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。
- ※3 i モード単独 ARPU(FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標（連結）の調整表

2005年度通期（予想）の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)			
	2005年度 通期（予想）	2004年度 通期	2005年度 中間期	2004年度 中間期
a. EBITDA	16,090	16,257	9,055	8,972
減価償却費	△ 7,530	△ 7,354	△ 3,391	△ 3,403
有形固定資産売却・除却損	△ 260	△ 457	△ 76	△ 115
減損損失	-	△ 604	△ 4	-
営業利益	8,300	7,842	5,584	5,454
営業外損益（△費用）	1,120	5,041	747	△ 3
法人税等	△ 3,370	△ 5,277	△ 2,467	△ 2,099
持分法による投資損益（△損失）	△ 10	△ 129	△ 11	△ 0
少数株主損益（△利益）	-	△ 1	0	△ 0
b. 当期（中間）純利益	6,040	7,476	3,853	3,352
c. 営業収益	47,840	48,446	23,735	24,520
EBITDAマージン (=a/c)	33.6%	33.6%	38.2%	36.6%
売上高当期（中間）純利益率 (=b/c)	12.6%	15.4%	16.2%	13.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE（税引き後）

	(単位：億円、%)			
	2005年度 通期（予想）	2004年度 通期	2005年度 中間期	2004年度 中間期
a. 営業利益	8,300	7,842	5,584	5,454
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}（実効税率40.9%）	4,905	4,634	3,300	3,224
c. 使用総資本	48,537	48,264	48,682	47,053
ROCE（税引前） (=a/c)	17.1%	16.2%	11.5%	11.6%
ROCE（税引後） (=b/c)	10.1%	9.6%	6.8%	6.9%

(注) 使用総資本=（前期末株主資本+当期（当中間期）末株主資本）/2+（前期末有利子負債+当期（当中間期）末有利子負債）/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+長期借入債務

3. フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）

	(単位：億円)			
	2005年度 通期（予想）	2004年度 通期	2005年度 中間期	2004年度 中間期
フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）	6,300	10,036	3,602	1,644
資金運用に伴う増減	-	△ 4,003	△ 1,000	-
フリー・キャッシュ・フロー	6,300	6,033	2,602	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,540	△ 5,783	△ 5,987	△ 4,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,840	11,816	8,589	5,728

(注) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2004年度通期、2005年度中間期及び2004年度中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。2005年度通期（予想）の投資活動によるキャッシュ・フローは、予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません。

4. 時価ベースの株主資本比率

	(単位：億円、%)			
	2005年度 通期（予想）	2004年度 通期	2005年度 中間期	2004年度 中間期
a. 株主資本	-	39,079	39,482	36,508
b. 株式時価総額	-	87,660	98,374	93,837
c. 総資産	-	61,365	61,203	59,069
株主資本比率(=a/c)	-	63.7%	64.5%	61.8%
時価ベースの株主資本比率(=b/c)	-	142.8%	160.7%	158.9%

(注) 時価ベースの株主資本比率の業績予想は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

(参考資料4)

ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	1,111	181	183	109
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	1,711	359	360	215
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,608	2,573	3,902	2,929
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	2,931	571	571	340
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	571	113	114	67
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	4,292	755	756	448
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	1,515	304	306	181
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	858	144	147	88
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	3,013	549	551	328